

エンタープライズ ビジネス プランニング(EBP)

ビジネス戦略の策定から実行まで
を推進する



フォーカスティング、最適化されたサプライプランニング、部門横断的なコラボレーション、そして動的なシナリオモデリングに基づいた EBP プロセスによって、ビジネス成果を向上させる。

ENTERPRISE BUSINESS PLANNING

これまで以上に企業が業務と財務のパフォーマンスを最適化するために、包括的なエンドツーエンドのプランニング機能を持って差別化することが重要である。この取り組みを最も上手く実践している企業は、マーケットシェアを獲得し、成長の可能性を最大限に実現できる。エンドツーエンドのプランニング機能の基盤となるのがエンタープライズビジネスプランニング (EBP) であり、これはビジネス戦略、財務、オペレーションを統合したコラボレーティブなプロセスワークフローであり、戦略から実行までを推進する。

Anaplan プラットフォームを活用した、私たちの EBP ソリューションは、次世代のサプライチェーンプランニング機能を取り入れ、企業がプロセスの成熟度を最大限に高めることを可能にします。Deloitte の先進的な EBP ソリューションは、企業が同時に計画・モニタリング・積極的な課題解決を可能にし、より迅速かつ効果的な意思決定を実現する。

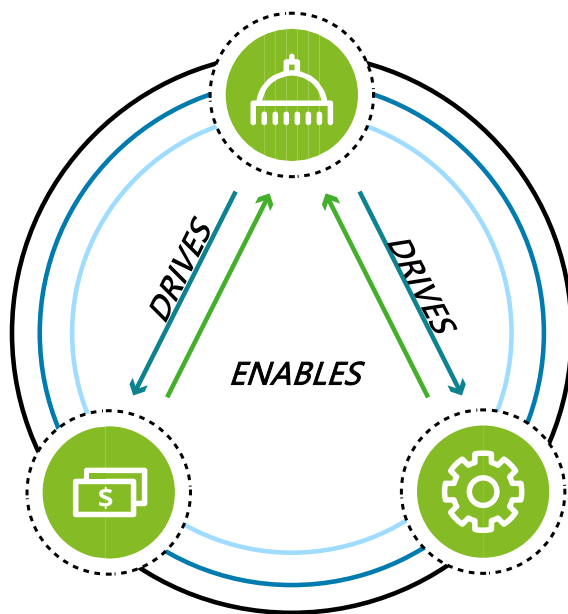
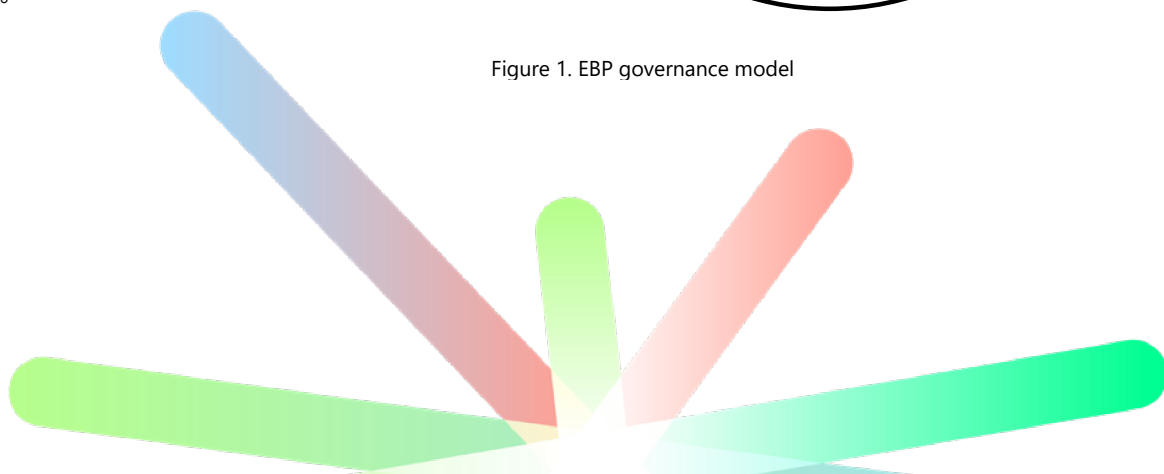


Figure 1. EBP governance model



EBP の機能

Deloitte の EBP ソリューションには、より優れた予測、コラボレーションの強化、動的なシナリオモデリングを通じて、ビジネス成果の向上を推進するための 4 つの統合された機能が含まれている:



コマーシャルプランニング

- ・トップダウンおよびボトムアップのコマーシャルプランニング機能を通じて、AOP（Annual Operating Plan：年間運営計画）策定に組織をアラインさせる
- ・ブランドおよびトレード投資を包括的に捉え、市場の変化に対応できる年内での柔軟性を確保する
- ・顧客間および顧客内で価格設定とプロモーションの意思決定をカスタマイズし、チャンネル間のコンフリクトを管理する



最適化された需給プランニング

- ・完成品や部品の正確な供給計画と能力分析を作成し、需要の変化がサプライネットワーク全体にどのように影響するかを迅速に特定する
- ・生産やサプライヤーの制約を考慮して、計画を最適化しコストを最小化するための意思決定を行う



統合型財務プランニング

- ・最新のオペレーションプランとのギャップを特定するために、完全に統合された財務計画を策定する
- ・粗利益から純利益、運転資本、OPEX、価格設定、価格・数量ミックス分析、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー=計画/モデリングに関する財務分析を実施する



接続されたシナリオモデリング

- ・需要・供給プロセス全体にわたる楽観的、悲観的、動的な仮説シナリオを迅速に生成し、より堅牢な分析を実現する
- ・オペレーションや財務への影響についてインサイトを生成する
- ・リスクと機会を活用し、市場での成果最大化に向けたアクションプランを作成する

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内 30 都市以上に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Copyright © 2024 Deloitte Development LLC. All rights reserved